

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

建設整備事業

事務事業の段階

計画 事業化 事業 管理

個07事12

政策名	1 グローバルロジスティクスの港		24年度事業・個別施策評価結果 (今後の取組みの方向性)			責任者	港営部 誘致推進課長
基本施策名	01 国際・国内海上輸送機能の強化						
個別施策名	07 ポートマーケティング機能を強化する		事務事業	成果	コスト	連絡先 連携課	052-654-7835
事務事業名	12 海外ポートマーケティング・ポートセールスの活用		継続	拡大	維持		
目的	有益な情報を収集し、効果的なビジネスチャンスを得ることにより、名古屋港の貿易拡大を図ります。					事業 期間	昭和58年度～継続
概要	姉妹港等を通じた海外最新事情収集、海外ポートセールスを行います。					根拠 法令等	
						実施 義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
平成25年度の 実施予定	ポートセールス活動としては、貿易拡大を目指し欧州及び中国・台湾方面への訪問を計画しています。					関連 シート	個07事07「海外ポートセールスの推進」、個07事08「英文ウェブサイトの運営」、個07事09「海外港湾との交流促進」をこの事務事業に整理統合しました。

2 DO(実施)

平成25年度に 実施した 内容・結果	名古屋港利用促進使節団をEU諸国へ、そして港湾物流調査団を中国・台湾へ派遣し、ポートセール活動をしました。また、ゼーブルージュ港湾公社とビジネス面を重視したパートナーシップ港提携を行いました。							
コスト(年度)	単位	21(実績)	22(実績)	23(実績)	24(実績)	25(実績)	合計	備考(款項目節等)
事業費 計	千円	10,480	11,058	8,871	7,354	10,624	48,387	(款項目節) 一般会計及び名古屋港利用促進協議会から支出
一般会計	千円	10,480	11,058	8,871	7,354	10,624	48,387	(算出計算式)
事業会計	千円							本事業費は、一般会計及び名古屋港利用促進協議会から支出されますので、事業費総計額は、一般会計の支出分と同協議会における支出を本組合の負担割合で按分したものを加えたものを計上しています。
その他	千円							
人員費 計	千円	19,567	20,185	20,516	20,744	21,024	102,035	
正規職員	人	2.28	2.38	2.38	2.38	2.40		
嘱託職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
合計	千円	30,047	31,243	29,387	28,098	31,648	150,422	

3 CHECK(検証)

活動・成果 指標	年度	21	22	23	24	25	中間目標	25	備考(指標の算定方法など)
訪問・受入・イベント の合計回数(件)	目標	10	10	10	10	10		10	平成21年度末に事務事業が統合となったため、指標を見直しました。
	実績	7	9	9	11	18			
	達成率(単年度%)	70.0	90.0	90.0	110.0	180.0			
訪問・受入・イベント による交流人数(人)	目標	400	400	400	400	400		400	平成21年度末に事務事業が統合となったため、指標を見直しました。 平成22年度はセミナーの実施はありませんでした。
	実績	238	124	802	791	1,234			
	達成率(単年度%)	59.5	31.0	200.5	197.8	308.5			
平成25年度までを総括した 必要性・有効性・効率性の確認		判断理由 (課題の抽出)							その他特記事項
必要性	どうしても必要な事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> □ 現政策体系の5年間で、港湾関係者への情報提供、ビジネス機会の創出は益々重要になっています。海外港湾の最新情報収集、名古屋港のPR・振興活動は必要不可欠であり、港湾を取り巻く世界の物流情報は、関係者にとって有益なものです。							
	利用者のニーズは高いか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> □ また、公的な立場で、利用者同士が面会する機会を創出することは、港湾管理者ならではの活動です。							
	本組合が関与する必要があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> □							
有効性	目的や目標の水準は妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> □							
	目標を達成したか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> □ 現政策体系の5年間で、パートナーシップ港提携など、ビジネス面を強化する事業を始めたことにより、より効果的な情報収集やビジネス機会の創出を図ることができ、目標設定後、年を追うごとに、目標達成率が高くなりました。							
	個別施策へ貢献したか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> □							
効率性	最小のコストで成果をあげているか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> □ 現政策体系の5年間で、コスト負担はほぼ横ばいですが、目標達成率は高いことから、1つのイベントに対するコストは結果的に低くなっており、より少ないコストで成果を上げているということが出来ます。							
	受益者に適正に負担させているか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> □ また、名古屋港利用促進協議会からの負担もあり、適切な受益者負担がされています。							
	効率的な運営主体となっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> □ 同時に、公的な立場及び最小の人員で情報収集、ビジネス機会の創出を行っており、効率的な運営主体となっています。							

4 ACTION(取組)

個別施策評価結果による 今後の取組みの方向性	事務事業	成果	コスト	判断理由
	継続・統合	➡	➡	・引き続き、海外の船会社や荷主、港湾管理者等に名古屋港のPRを行うとともに船舶、貨物誘致等の働きかけを行う必要があるため。 ・ポートセールスの実施に係る事業として統合。
個別施策評価結果を踏まえた来年度以降の取組み				
引き続き、港湾関係者と連携したポートセール活動、姉妹港・パートナーシップ港提携を通じたビジネス機会創出を行います。				